

38条 記載例

(別記様式第3の1)

「法人の場合」は事業年度又は連結事業年度終了後1ヶ月以内に、「個人の場合」は事業年度終了後1ヶ月以内に（1月31日までに）、提出してください。

別記様式第3の1（第12条関係）

いわき市への提出日（平日）を記載してください。

復興推進事業に関する実施状況報告書

令和〇〇年〇月〇日

いわき市長 内田 広之 様

法人の名称及び代表者の氏名
又は個人事業者の氏名を記載
してください。

株式会社〇〇〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇

指定申請書を受けて、市が交付した
「指定書（別記様式第3の6）」の発
出年月日を記載してください。

東日本大震災復興特別区域法第38条第1項に規定する指定（年月日付け）を受けた復興推進事業（以下「事業」という。）の実施状況について、同条第2項において読み替えて準用する同法第37条第2項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

ご担当者等	部署名	
	お名前	
	電話番号	()
	管理番号	※指定書右下に記載のある8桁の番号を記載してください。

記

1. 事業の内容

飲食料品小売業

市が交付した「指定書（別記様式第3の6）」の「(4) 復興推進事業の内容」と同じ内容を記載してください。

2. 事業の実施場所

いわき市〇〇△△番地（●●地区特定復興産業集積区域）

3. 指定事業者実施事業計画期間及び指定の有効期間

①指定事業者事業実施計画期間

平成〇年〇月〇日～令和△年△月△日

指定申請の際に提出した「指定事業者事業実施計画書（別記様式第3の4（別紙）」と同じ内容を記載してください。

②指定の有効期間

令和△年△月△日まで

市が交付した「指定書（別記様式第3の6）」に記載された有効期間を記載してください。

4. 前年度における事業の実施状況

令和5年度における事業の実施状況については、別添資料のとおり。

前年度に実施した事業の具体的な実施状況、実施内容が確認できる資料（営業報告書等）を必ず添付してください。添付資料については任意の様式で構いません。

5. 前年度における収支決算

令和5年度の貸借対照表及び損益計算書については、別添資料のとおり。

（令和〇年度の収支計算書については、別添資料のとおり。）

前年度の貸借対照表及び損益計算書を添付してください。個人事業者で貸借対照表及び損益計算書を作成していない場合、収支内訳書又は収支計算書等を添付してください。

6. 東日本大震災の被災者である労働者の雇用に関する実績

「東日本大震災の被災者である労働者」とは、次に掲げる者をいいます。

- ①平成23年3月11日において特定被災区域内（特定被災区域には、いわき市全域が含まれます）に所在する事業所に雇用されていた者
- ②平成23年3月11日において特定被災区域内（特定被災区域には、いわき市全域が含まれます）に居住していた者

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における雇用者数 総計 30人

指定申請の際に提出した「指定事業者事業実施計画書（別記様式第3の4（別紙）」と同じ内容を記載してください。

(2) 年度別内訳

(イ) **令和5**年度

(i) 雇用実績 小計 **25**人

(ii) 内訳

雇用実績数には、「東日本大震災の被災者である労働者」のみ的人数を記載してください(該当しない労働者的人数を除いて記載してください)。

事業所所在地	雇用者数
いわき市〇〇△△番地 (●●地区特定復興産業集積区域)	25 人

添付資料①：課税の特例の適用期間における雇用者の給与等支給額

添付資料②：雇用者が東日本大震災の被災者であることを証明する書類

添付資料①について

被災者である雇用者の名簿を作成し、給与等支給額の一覧表を必ず添付してください。

添付資料②について

次の例により、雇用者が東日本大震災の被災者であることを証する書類を必ず添付してください。

(1)平成23年3月11日において特定被災区域内(特定被災区域には、いわき市全域が含まれます)に所在する事業所に雇用されていた者

⇒雇用契約書、源泉徴収票等で、当時雇用関係があったことが確認できる書類の写し

(2)平成23年3月11日において特定被災区域内(特定被災区域には、いわき市全域が含まれます)に居住していた者

⇒雇用者の罹災証明書、運転免許証、住民票、公的保険証、その他公的機関の発する書類等で、当時居住していたことが確認できる書類の写し

(ロ) **令和4**年度

(i) 雇用実績 小計 **20**人

(ii) 内訳

事業所所在地	雇用者数
いわき市〇〇△△番地 (●●地区特定復興産業集積区域)	20 人

前年度の雇用実績及び内訳を前項(イ)の例により記載してください。

※前項(イ)が令和5年度である場合⇒令和4年度

※復興推進事業に関する実施状況報告書には、報告対象年度と前年度の2年度分の記載が必要となります。

※単位表記が百万円の場合は、1万円単位を切り上げて、10万円単位で記載してください。

7. 資金の調達に関する実績

(1) 指定事業者実施事業計画期間全体における事業の実施に要する資金額

総計 500.0 百万円

指定申請の際に提出した「指定事業者事業実施計画書（別記様式第3の4（別紙）」と同じ内容を記載してください。

(2) 年度別内訳

(イ) 令和5年度

(i) 資金調達実績額 小計 90.0 百万円

(ii) 内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法
◇◇銀行□□支店	右揃え1円単位で記載	銀行借入
㈱〇〇〇〇	右揃え1円単位で記載	自己資金

銀行借入、個人借入、自己資金、社債発行等、資金調達方法について記載してください。資金調達額の合計は、添付の給与支給一覧表の総計額と一致します。

(ロ) 令和4年度

(i) 資金調達実績額 小計 70.0 百万円

(ii) 内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法
◇◇銀行□□支店	右揃え1円単位で記載	銀行借入
㈱〇〇〇〇	右揃え1円単位で記載	自己資金

前年度の資金調達実績額及び内訳を前項（イ）の例により記載してください。
※前項（イ）が令和5年度である場合⇒令和4年度
※復興推進事業に関する実施状況報告書には、報告対象年度と前年度の2年度分の記載が必要となります。

【重要】

指定申請の際に提出した「指定事業者事業実施計画書」に記載のある内容について変更が生じた場合には、遅滞なくいわき市へ届け出てください。